

経済動向調査

2018年4月～6月

景気・消費・需要等動向に
関する情報の収集・整理

2018年9月

佐久穂町商工会

I 景気情報等の収集整理

・中小企業景況調査報告書

(全国:2018年4月～6月)

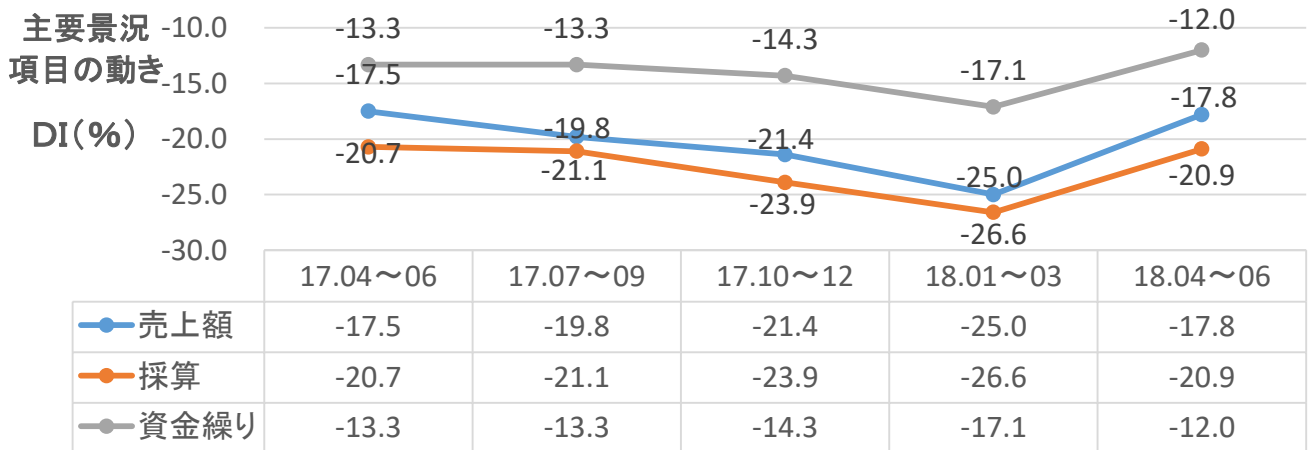
・小規模企業景気動向調査

(近隣都道府県経営指導員のコメント: 2018年4月～6月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

〈産業全体〉

主要3DIが揃って改善、回復基調を維持



経営指導員のコメント

・卒業入学・観光シーズン到来による、郡・サービス業の若干の景気好転が見受けられる。記入機関等の状況はあまりかわらない(富山県上市町商工会)

・今期は小雪のため、例年GWまで稼働するスキー場も3月末で閉鎖のところが多かった。また、一般的に人手不足・従業員確保が困難である。(長野県山ノ内町商工会)

・全産業ともに人で武装Kが顕著。特に、自動車整備士が不足している。また、サービス業や小売業も求人を出しても集まらないという声が多い(岐阜県笠原町商工会)

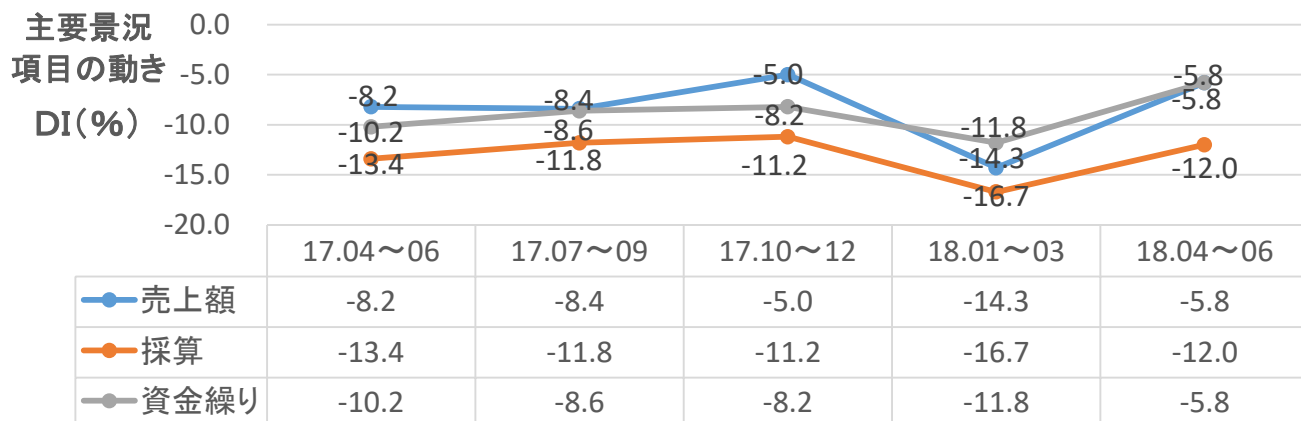
・個人製造業・小売業では特に、事業者の高齢化が進んでいて技術を継ぐことない廃業、病気による廃業等が増えている。また、事業主が高齢になることで病気になり、その子が介護をしながら事業を行わなければならないことの負担が大きい為、講習会や会議、アンケート回答等従来出来ていたことができなくなっている事業者も見受けられる。当然そういった方は縮小する市場に対する対応策として新たな取組みを行う身体的・精神的余裕がなく、現状維持の商売に終始し、そのため売り上げが減少の一途をたどっている。単に高齢による廃業ではない部分で高齢化の影響があらわれている。(岐阜県古川町商工会)

・食料品関係では小麦粉など原材料費、繊維工業ではウール、シルク、建築用金属加工業では鋼材の値上がりに対し価格転嫁ができず減益となる。(山梨県北杜市商工会)

・一般的に前期と変わらず不変である。金融機関は貸出先の開拓しているが、資金需要が運転等で諸経費の支払い等になっており、設備投資の需要がない。(栃木県にのみや商工会)

〈製造業〉

景況は大きく改善、一方で供給制約の懸念は増加



経営指導員のコメント

・本県の中核産業である自動車関連産業は好調であり受注量も安定している。今期は、ものづくり補助金の申請もあり、各社設備投資も積極姿勢が目立つ。(群馬県笠懸町商工会)

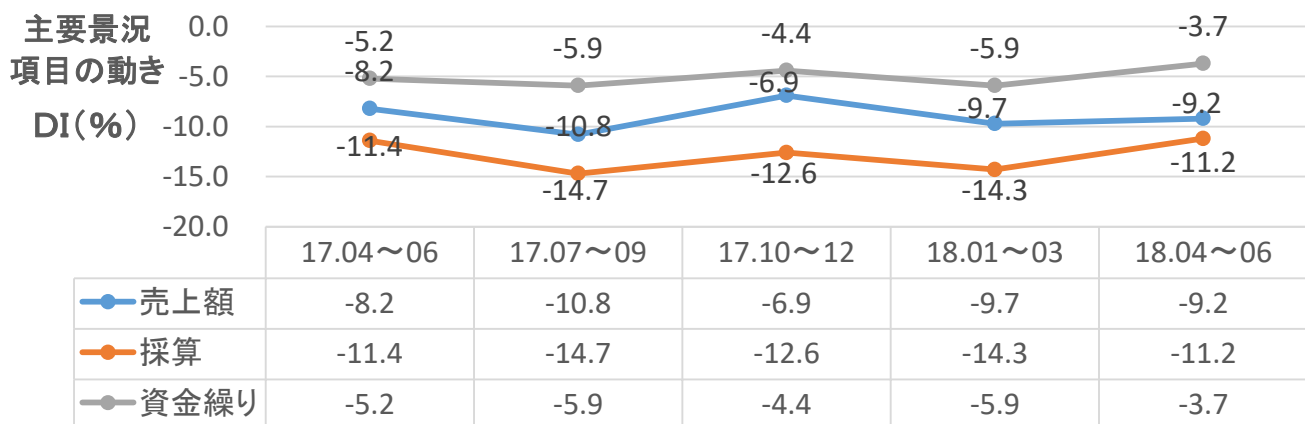
・食品関連の製造業は、NHK朝ドラ「半分、青い。」で取り上げられた影響で、五平餅の売上が増加している。(長野県南木曾町商工会)

・自動車部品の製造企業において、電気自動車への部品シフト対応に追われ労働時間が超過状態となっている。(長野県根羽村商工会)

・製茶製造業では、通販での売上が徐々に減ってきている。今年は新茶が去年より早かったが、値段は昔の二番茶と変わらない。ペットボトル茶が主流となり厳しい状況が続いている。ゴム製品製造では、全国的にみると、過去最高益を記録する事業所があるなど好調なのだが、町内で見るとかなり厳しい状況。(静岡県森町商工会)

〈建設業〉

業況は改善、人手不足とコスト高の問題が顕在化



経営指導員のコメント

・土木関連については、年度初めのため、仕事量が薄い状況がしばらく続く。(富山県上市町商工会)

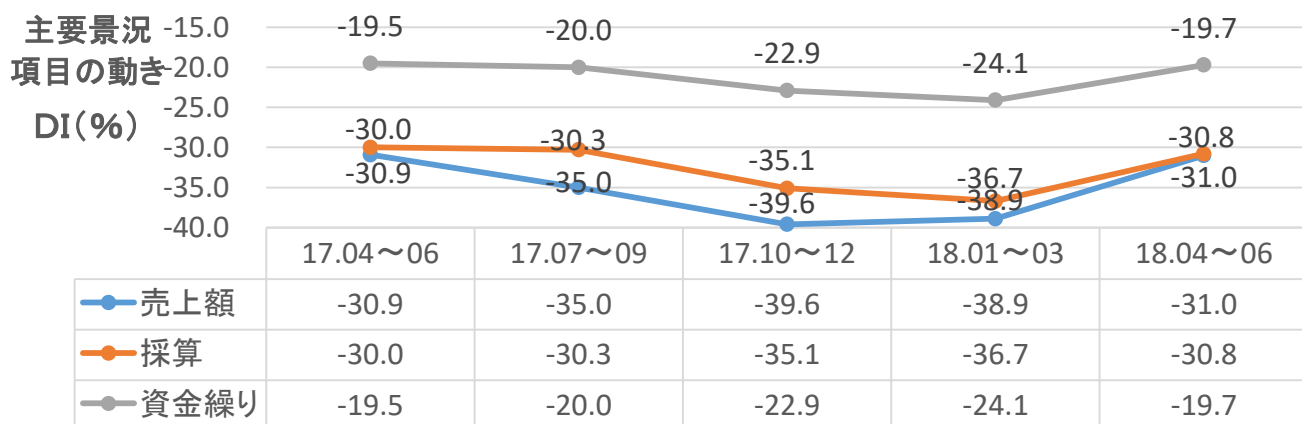
・雪解けが早かった分だけ、建設工事に早く取りかかれるため、建築業は前年同月より売上が増加傾向にある。ただし需要が増えているわけではないので、景況が好転している実感はない。(新潟県妙高高原商工会)

・受注は増加傾向にあるが、先行きが不透明であり、人・設備への投資に踏み切れない。(富山県庄川町商工会)

・下請けで他社の現場に手伝いに入っている個人建築業者が増えている。しかし、下請けで手伝いに入る場合、人工賃は本来の金額からかなり絞られるうえ、元受け側は「外注費」下請け側は「売上」計上のため、下請け業者は消費税ばかりかさむ現実があり、そういった建築業者は全く利益を得ることができない事業に苦しんでいる。(岐阜県古川町商工会)

〈小売業〉

構造的要因は続くものの大きく改善

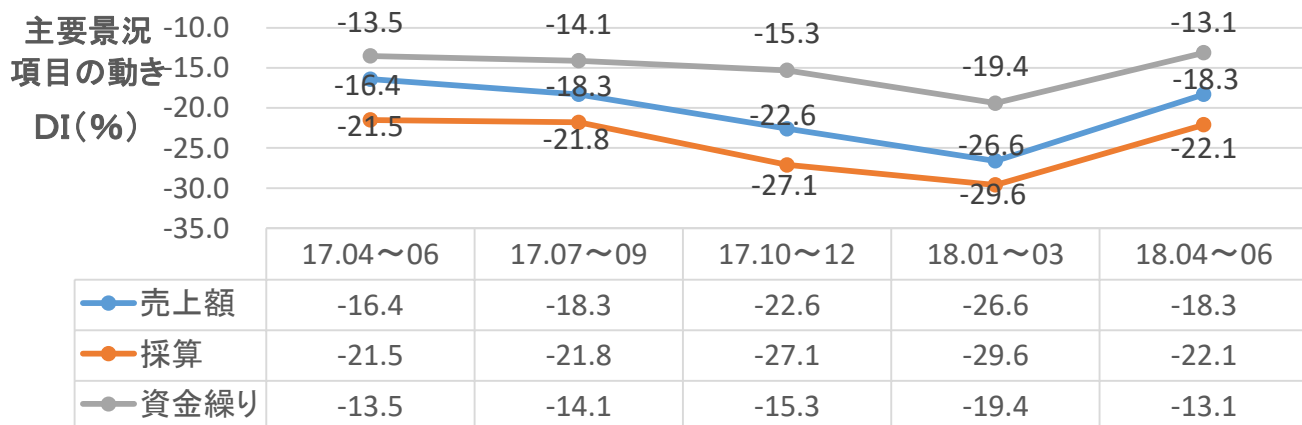


経営指導員のコメント

- ・梅雨入り後の雨量が比較的少なく、客足への影響も少なく、前年対比で好転した。(長野県根羽村商工会)
- ・食料品(八百屋)関連の小売業は、野菜の高騰がひとまず沈静化されてきており、消費者の購入意欲もあがってきたようだ。(埼玉県朝霞市商工会)
- ・中古自動車販売は、人気の軽自動車の仕入れ価格の上昇が続き、値ごろ感のある自動車販売が出来ず、売り上げを確保することが難しい。(埼玉県宮代町商工会)
- ・小売では、運送費用の上昇などを受けて、値上がりの傾向は続くと思われる。一部の食品小売店では、客が高齢化し来店困難になり、売上減少傾向が続いているため、調理済総菜を他店に卸す販路開拓に力を入れている。石油小売業(ガソリンスタンド)では、現在の石油製品価格上昇について、アメリカ合衆国の対イラン政策など国際政治の動向の影響も大きいことを不安視。(静岡県富士市商工会)

〈サービス業〉

前期から大きく改善した中小サービス業



経営指導員のコメント

- ・宿泊業は冬季観光客減少等で厳しい状況だったが、4月から徐々に観光客等の入りがあり今後売上増の期待がある。(新潟県相川町商工会)
- ・宿泊関連のサービス業は、観光客の増加のため、稼働率がよい状況になっている。(岐阜県高山西商工会)
- ・旅館業は、冬のシーズンを終え夏休み前の閑散期であり動きは少ない。洗濯業は原油高の影響により収益に影響を与えている。(長野県山ノ内町商工会)
- ・観光関連は中山道歩きの団体等が来るものの、日帰り又は佐久平駅周辺のビジネスホテルでの素泊まりが多く、宿泊需要にはつながらない。(長野県佐久市望月商工会)

Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2018.3.31 現在	2018.6.30 現在	増減	2018.3.31 現在	2018.6.30 現在	増減
佐久穂町	11,283	11,257	△26	4,331	4,337	6
小海町	4,694	4,745	51	1,971	2,021	50
佐久市臼田	13,427	13,219	△208	5,647	5,582	△65
佐久市全体	99,096	99,145	49	41,227	41,447	210

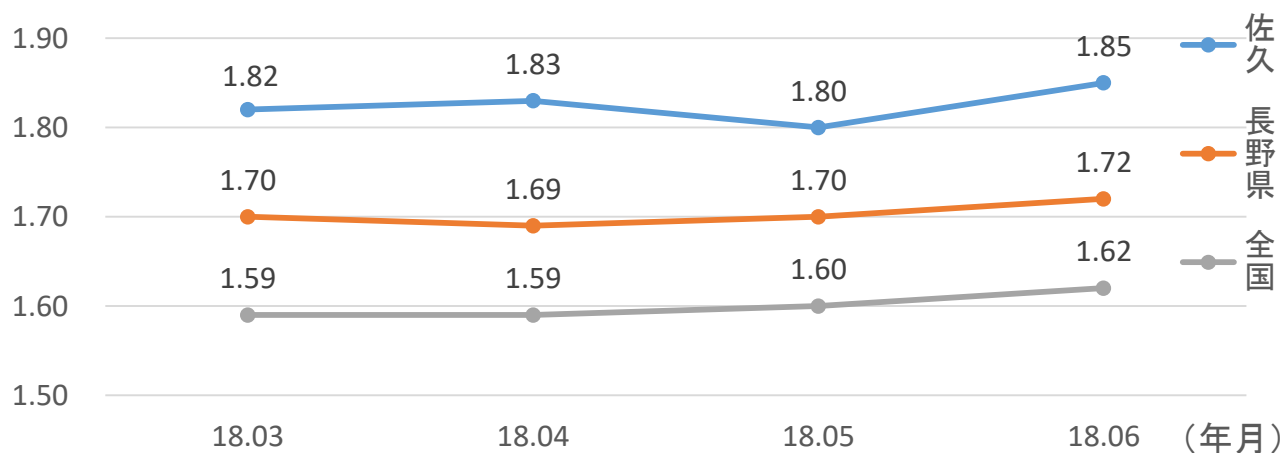
2. 雇用情勢

※(佐久)はハローワーク佐久と小師出張所の合算値

①有効求人倍率(佐久・長野県・全国)

(倍)

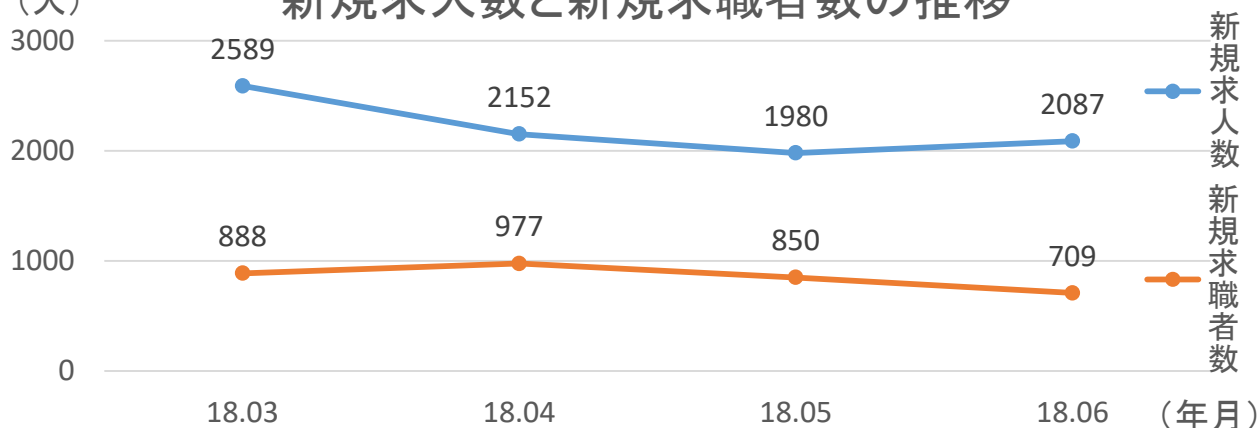
有効求人倍率の推移



②新規求人数と新規求職者数(佐久)

(人)

新規求人数と新規求職者数の推移



(資料)ハローワーク佐久「業務月報」

3. 生産動向

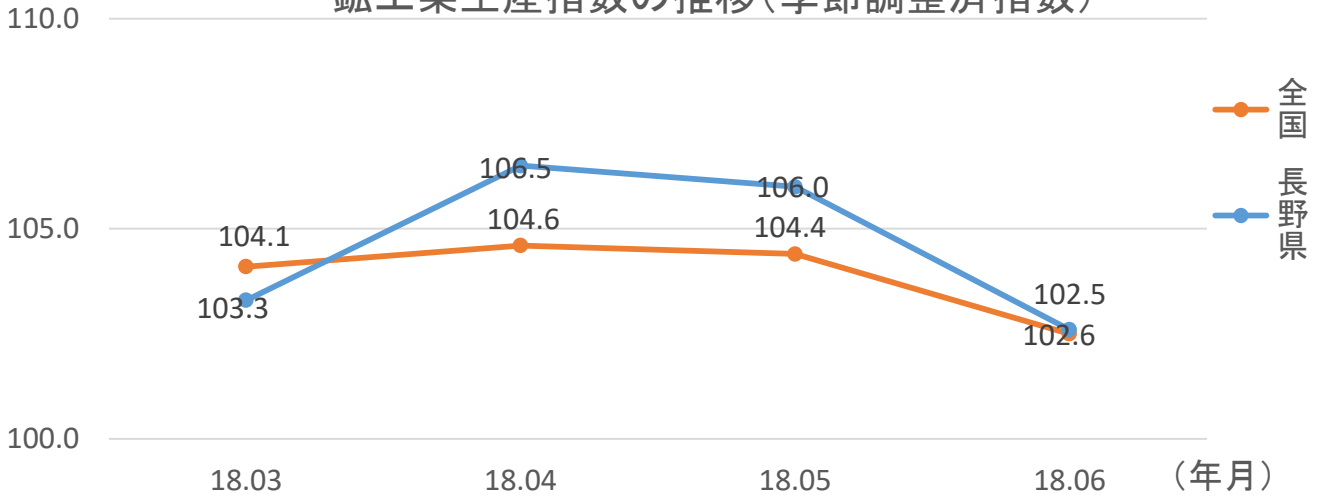
生産は増加基調

鉱工業生産指数

※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。

(2010年=100)

鉱工業生産指数の推移(季節調整済指数)



(資料)長野経済研究所「月例調査」

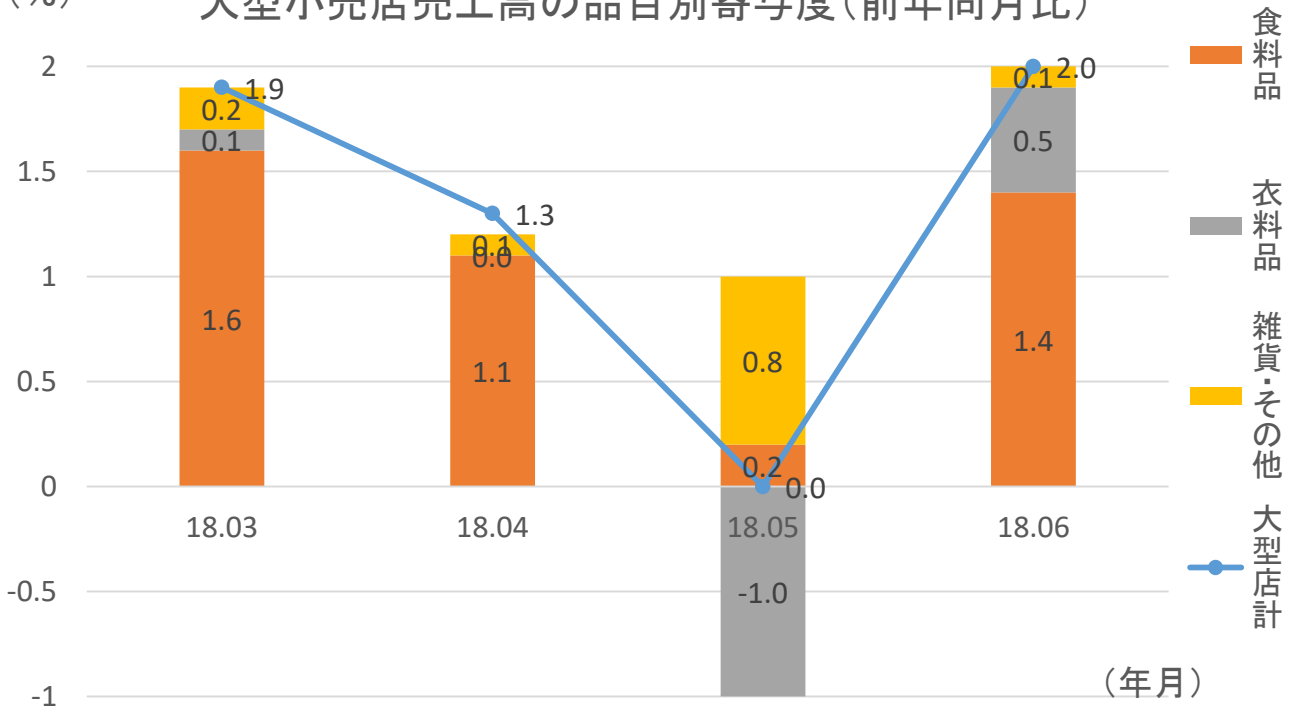
4. 個人消費

大型小売店売上高は2か月ぶりに前年を上回る

大型小売店売上高

(%)

大型小売店売上高の品目別寄与度(前年同月比)

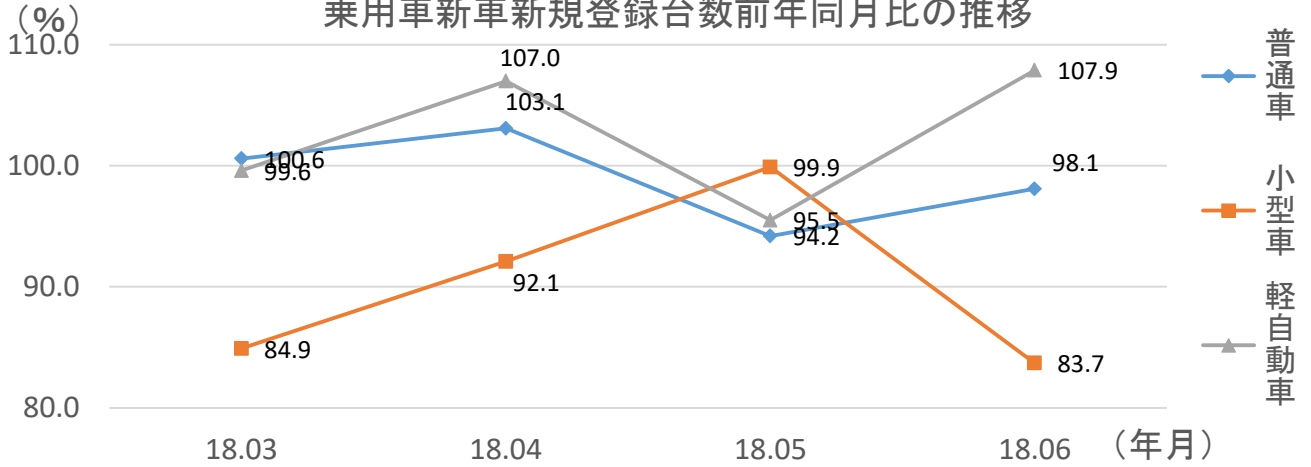


(資料)長野経済研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

自動車売上2ヵ月連続減少も、軽自動車2ヵ月ぶりに増加

新車登録台数

乗用車新車新規登録台数前年同月比の推移



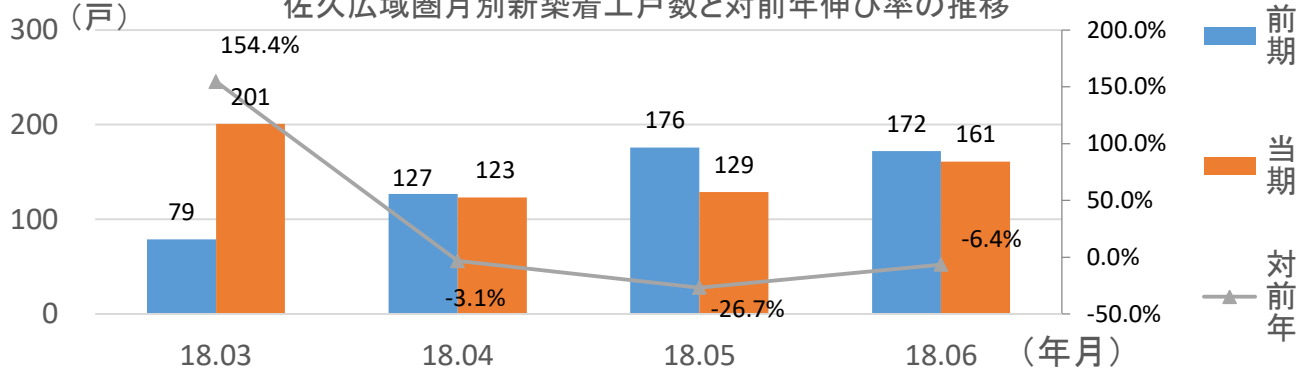
(資料)北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

5. 建設投資

新設住宅着工戸数は2ヵ月ぶりに前年を上回る

月別着工戸数

佐久広域圏月別新築着工戸数と対前年伸び率の推移

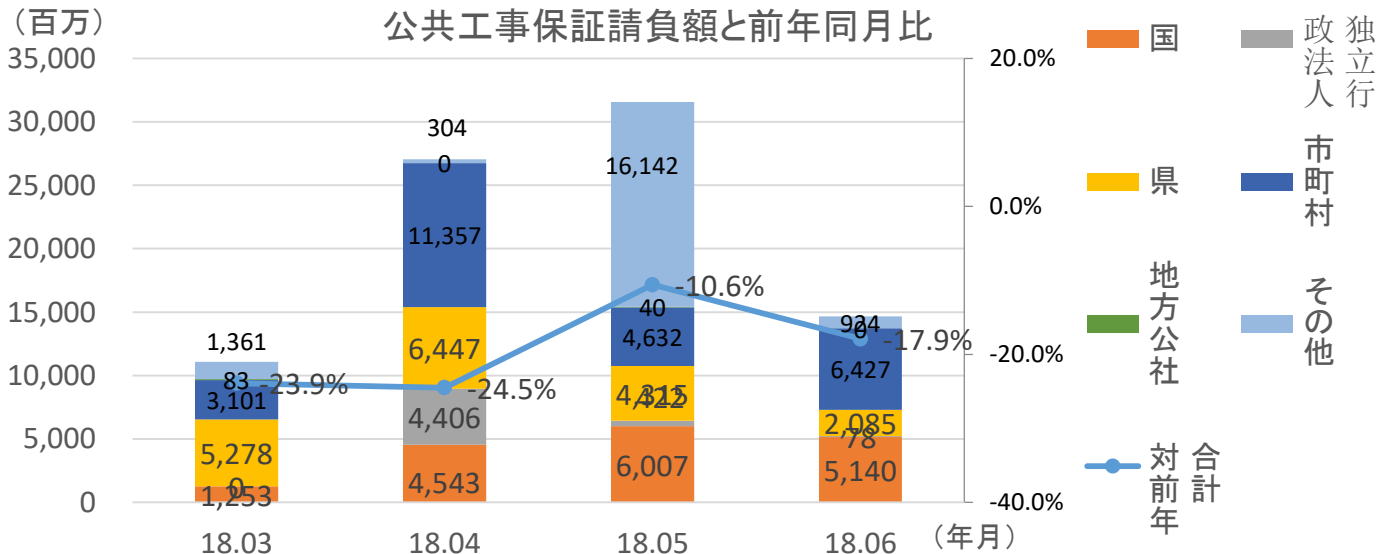


(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事保証請負額の前年対比は7ヵ月連続で前年下回る

公共工事保証請負額

公共工事保証請負額と前年同月比

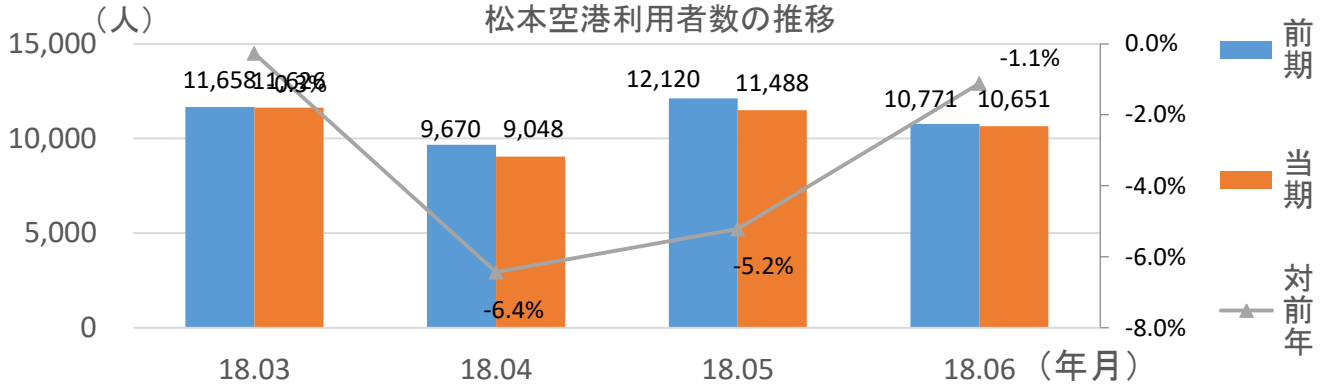


(資料)東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

6. 県内交通

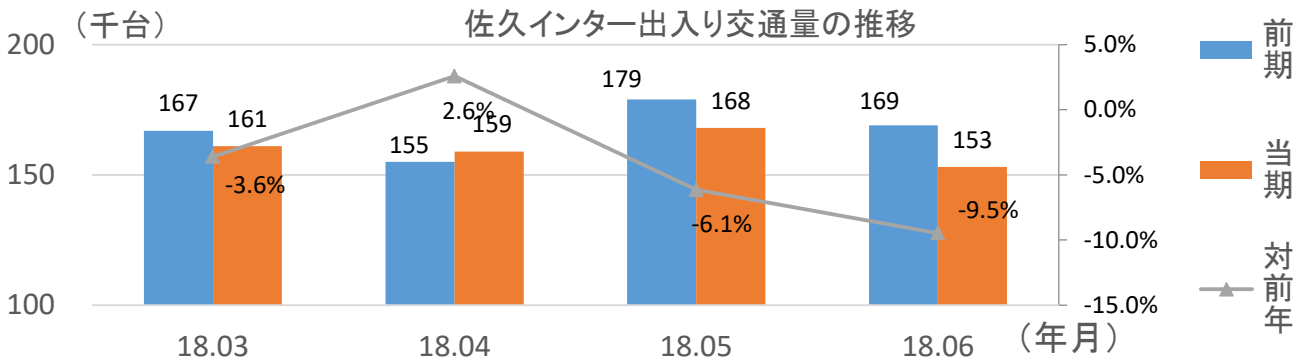
松本空港利用者数は前年比4カ月連続減少

松本空港利用者数



佐久インター出入り交通量は減少傾向

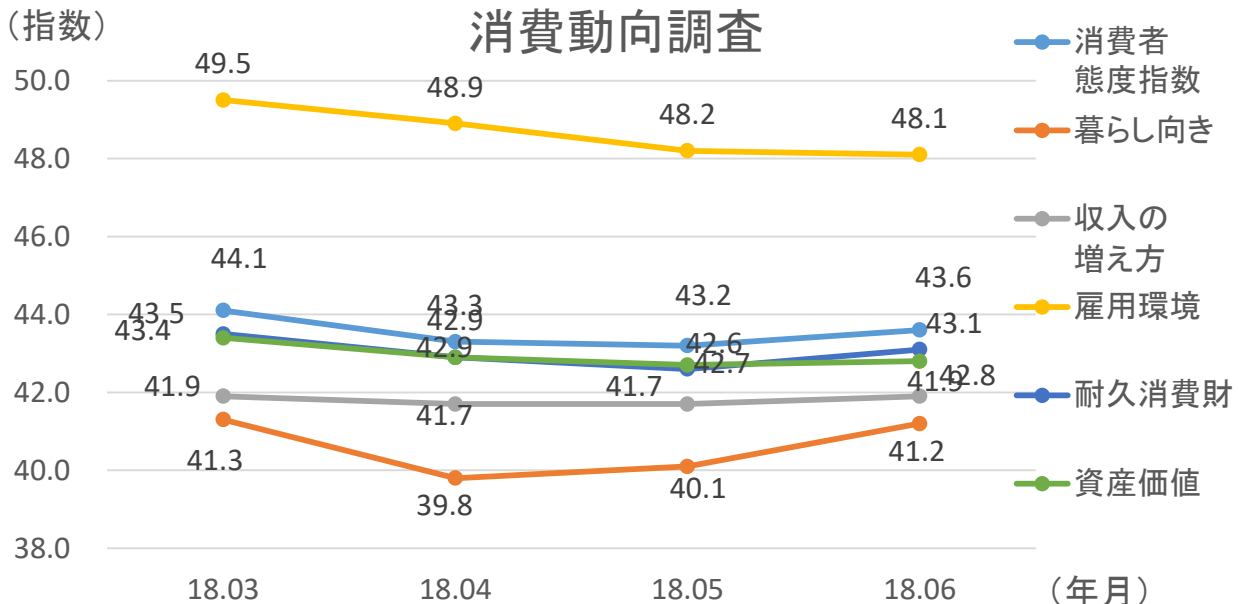
佐久インター出入り交通量



(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数: 指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。



(資料)内閣府「消費動向調査」

Ⅲ 新聞等の記事より

長野県内企業「増収増益」29%、18年度見通し、個人消費に期待感。

2018/05/31 日本経済新聞(地方経済面)

帝国データバンクの長野県内3支店は30日、県内企業の2018年度の業績見通しに関する調査を発表した。「増収増益」とした企業は29・3%だった。一方、「減収減益」は12・4%にとどまり、09年度の調査開始以来最も低かった。県内企業が個人消費や米国、中国経済の成長への期待で、景気改善の見方を強めている。

調査は3月16～31日に県内企業499社を対象に実施し、有効回答率は48・7%だった。業績の上振れ材料(複数回答)として最も多かったのは「個人消費の回復」で31・3%だった。「米国経済の成長」が23・5%、「中国経済の成長」が22・6%で続いた。下振れ材料(複数回答)は「人手不足の深刻化」が41・2%で最多だった。同社は「人手不足が業務の遂行に支障を来すケースも散見される」と説明している。

長野県内、大型店売上高、4月1.3%増、飲料や春物好調。

2018/06/08 日本経済新聞(地方経済面)

長野経済研究所(長野市)が7日発表した4月の長野県内の大型小売店売上高(売り場面積調整前)は、前年同月比1・3%増の216億円だった。気温が上がったことから、飲料や春物衣料の売上げが好調だった。食料品は1・3%増の179億円。飲料や総菜が好調だったものの、野菜価格が春ごろから下落に転じたことなどから生鮮食品が伸び悩んだ。衣料品は春物衣料が好調だった影響を受け、0・7%増の14億円だった。化粧品なども好調に推移した。

甲信越5月街角景気、3カ月連続悪化。

2018/06/09 日本経済新聞(地方経済面)

内閣府が8日発表した5月の景気ウオッチャー調査(街角景気)によると、甲信越地域の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比0・7ポイント低い44・4だった。悪化は3カ月連続。大型連休の客足の鈍さを指摘する声相次いだ。先行きも横ばい圏内にとどまるなど、景気の停滞感が一段と強まりつつある。

調査は5月下旬に長野、新潟、山梨3県のタクシー運転手や飲食店経営者ら92人を対象に実施、86人から回答を得た。回答者からは「ゴールデンウィークは期待はずれで、特に後半が崩れてしまった」(商店街代表者)、「ゴールデンウィークの県外客の入り込みが特に悪い」(一般レストラン経営者)といった声が多かった。「気温差が大きく、やや苦戦した」(コンビニ経営者)という指摘もあった。2～3カ月先の見通しを示す先行き判断DIは44・3と、ほぼ横ばいだった。「地元の若年層、中高年、共に飲み客が減っている」(一般レストラン経営者)との指摘があった。一方で「客との会話等では、ボーナス支給は予想以上に上向いている」(百貨店総務担当)として、顧客の所得拡大に期待を示す声も出ている。

設備投資の予定77%、長野県内18年度、民間調べ、製造業の業績回復。

2018/06/20 日本経済新聞(地方経済面)

帝国データバンクの長野県内3支店がまとめた県内企業の意識調査によると、2018年度の設備投資の予定があると答えた企業は77・7%に達した。前年度と比べて10・4ポイント上がり、全国では滋賀県(77・9%)に次いで高かった。

設備投資の内容(複数回答)をみると「設備の代替」が50%で最も多く「既存設備の維持・補修」が37・1%、「省力化・合理化」が33・7%で続いた。前年度と比べると「設備の代替」が10・1ポイント、「省力化・合理化」は4・6ポイント上昇した。設備の更新に加え、人手不足を補うための投資も増えている。

同社は「製造業を中心とする企業業績の回復に伴い、設備投資が堅調に推移している」とみている。調査は4月16～30日に県内519社を対象に実施し、229社から有効回答を得た。回答率は44・1%だった。

長野県内求人倍率、2カ月ぶり上昇、5月1.70倍。

2018/06/30 日本経済新聞(地方経済面)

長野労働局が29日発表した5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0・01ポイント高い1・70倍と、2カ月ぶりに1・7倍台に上昇した。建設業や不動産・物品賃貸業などで求人が増えた一方で、製造業は22カ月ぶりに前年を下回った。

労働局は「製造業の減少は求人の月ずれが影響しており、雇用の基調に変化はない」として基調判断を18カ月連続で「一層堅調に推移している」とした。

有効求人数は0・9%増の5万3340人で、有効求職者数は0・7%多い3万1417人だった。新規求人数(実数値)を業種別にみると、建設業が前年同月比5・6%増、不動産・物品賃貸業が55・3%増と伸びをけん引した。

製造業は0・6%減となった。特にはん用機械器具が30・4%減、電気機械器具が35・3%減と大きく落ち込んだ。労働局によると、いずれも求人の月ずれが影響したという。

参考資料

- ・全国商工会連合会
 - 「中小企業景況調査報告書」
 - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ハローワーク佐久
 - 「業務月報」
- ・長野経済研究所
 - 「月例調査」
 - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
 - 「主要経済指標」
- ・北陸信越運輸局長野運輸支局
 - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・東日本建設業保証株式会社
 - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・内閣府
 - 「消費動向調査」
- ・日本経済新聞